

行政組織機構改革の概要

和歌山県紀の川市

行政組織機構改革のポイント

【目的】

平成30年度を初年度とする第2次長期総合計画基本構想において掲げた市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現のため、現在策定中の基本計画を着実に推進する新たな行政組織機構を構築

【ポイント】

①長期総合計画の施策体系と整合を図った組織を再編

「施策＝部」、「取組方針＝課」、「事務事業（予算事業）＝班」として施策体系と組織機構を対応させて再編

②重点分野に新たな課を設置

- ・地域創生課（企画部） ⇒ 「地域活性化」、「地方創生」の推進部門として設置
- ・公共施設マネジメント課（企画部） ⇒ 「公共施設の最適化」を推進する部門として設置
- ・収納対策課（総務部） ⇒ 市税以外の「公債権の徴収強化」を推進する部門として設置
- ・こども課（福祉部） ⇒ 「子育て施策」を推進する部門として設置
- ・ねんりんピック推進課（福祉部） ⇒ 平成31年度に開催される「ねんりんピック」を推進する部門として設置
- ・商工労働課（農林商工部） ⇒ 「企業誘致」、「雇用対策」を推進する部門として設置

③部・課のスリム化

部・課の統廃合により、14部局が13部局に、42課室を36課室へスリム化

行政組織機構改革の概要①

【市長公室】

- 秘書課と広報広聴課を統合して、「秘書広報課」とします。
- 市長のトップマネジメントを補佐する部門として市長の意向、方針を直接受け、企画部門をはじめ、各部門へ指示を行うとともに、効果的な市政のPRを行います。



【危機管理部】

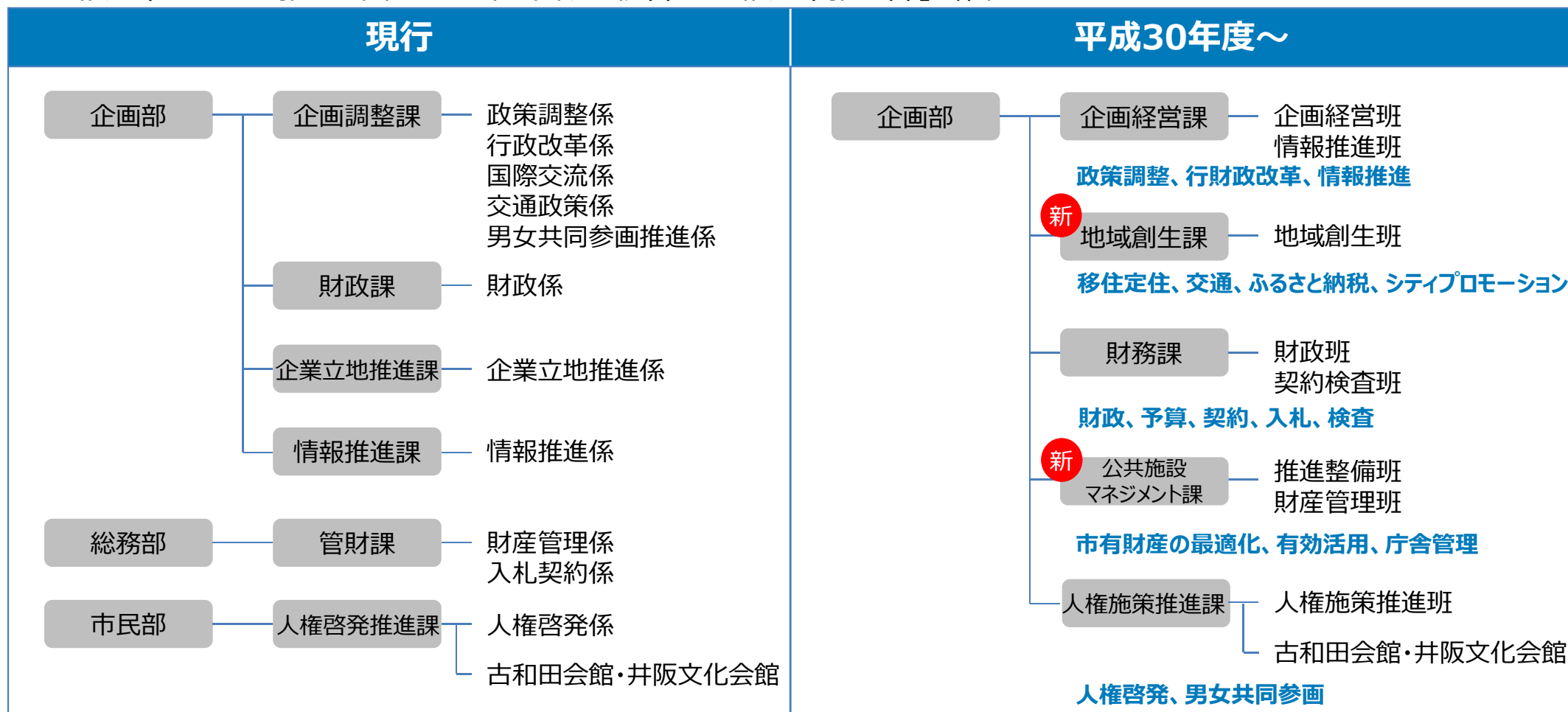
- 危機管理課と消防防災課を統合して、「危機管理消防課」とします。
- 災害時の危機管理体制の構築や、紀の川市の防災対応力の強化を図り、市民の生命、財産を守ります。



行政組織機構改革の概要②

【企画部】

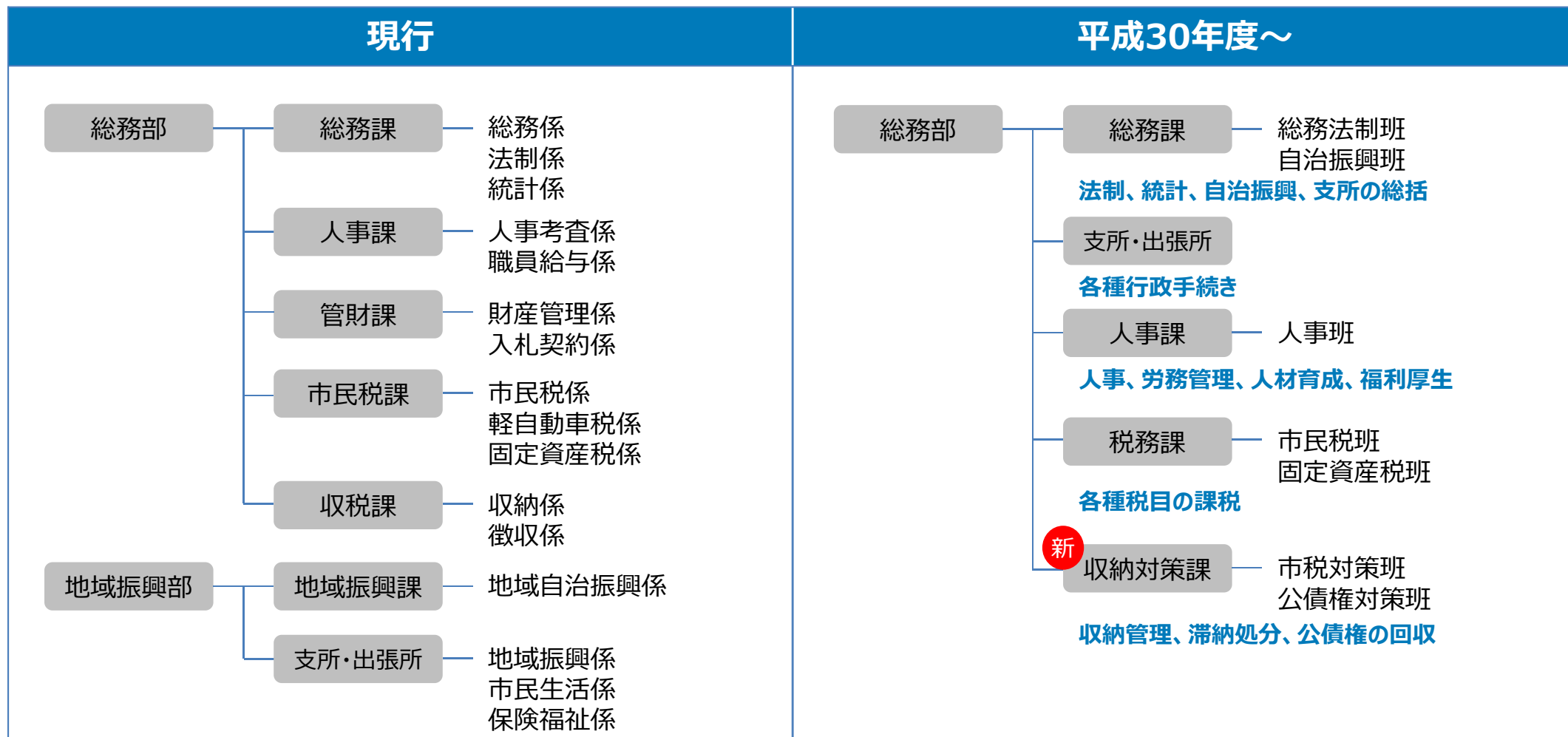
- 市の企画立案、政策の総合調整を図る部門として「企画経営課」を設置します。
- 政策課題への対応を図るため、定住施策や地方創生の推進部門として「地域創生課」と、公共施設の最適化や有効活用を推進する部門として、「公共施設マネジメント課」を新設します。
- 財政課と管財課の契約・入札・物品に関する部門を統合し、「財務課」を設置します。
- 人権施策のさらなる推進を図るため、市民部から移管し「人権施策推進課」を配置します。



行政組織機構改革の概要③

【総務部】

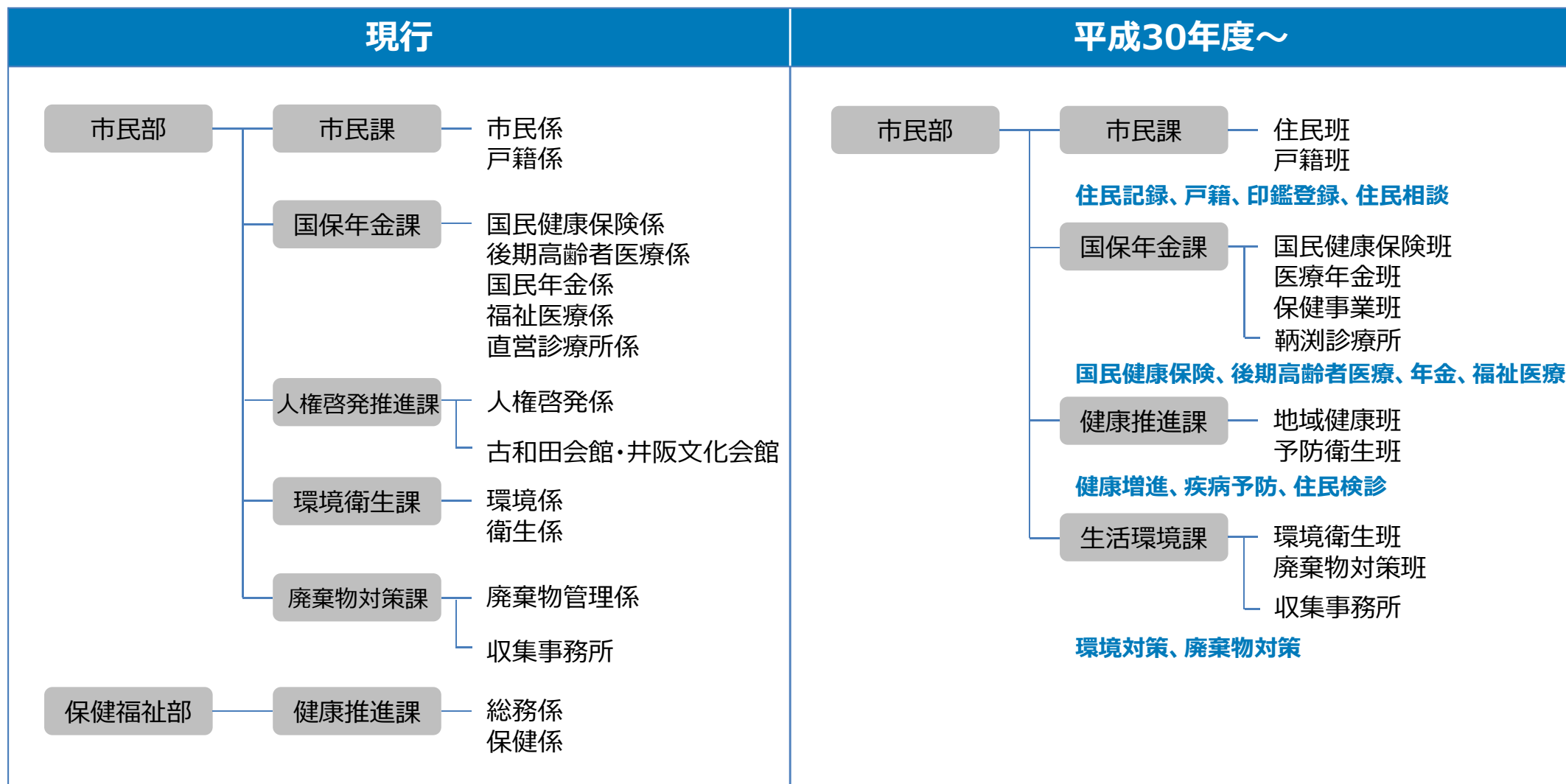
- 総務部と地域振興部を統合して、市役所全体に関わる総括部門の部署を配置することで、組織全体の円滑な運営を図ります。
- 総務課に地域振興課の自治振興部門を移管し、区長会をはじめとした地域との連携をさらに強化する体制づくりを進めます。
- 収税課を「収納対策課」に改編して、市税以外の公債権等についても、専門的に滞納処分を実施する体制を整えます。



行政組織機構改革の概要④

【市民部】

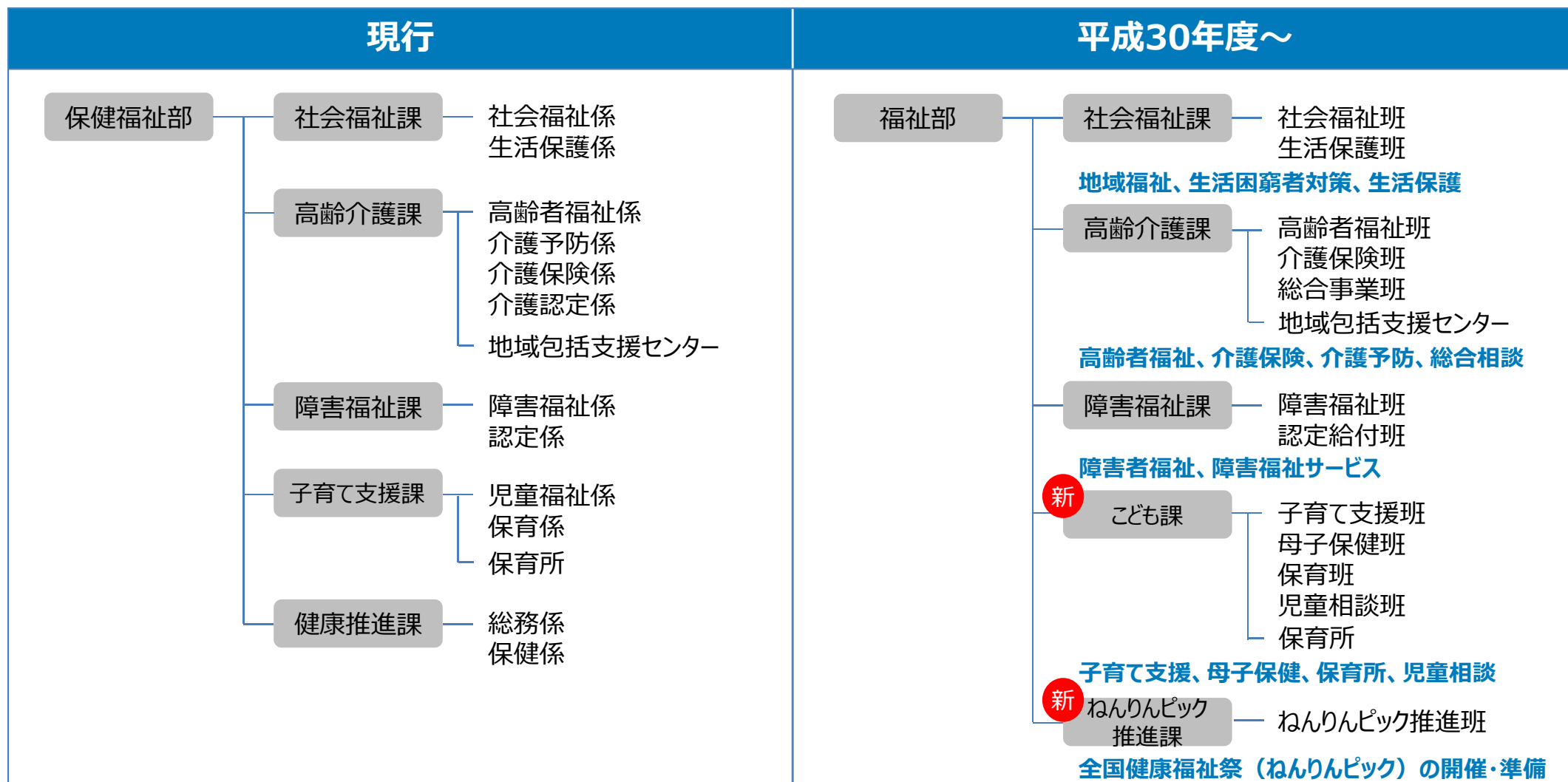
- 保健福祉部から「健康推進課」を移管し、国保年金課との連携を強化することで、市民の健康づくりをさらに推進します。
- 環境衛生課と廃棄物対策課を統合した「生活環境課」を配置し、快適な市民の生活環境づくりを進めます。



行政組織機構改革の概要⑤

【福祉部】

- 子育て支援課と健康推進課の母子保健部門を統合し、「こども課」としてこども・子育て施策を集約し、「子育て世代包括支援センター」の機能を構築します。
- 平成31年度に和歌山で開催される全国健康福祉祭の準備・実行のため、新たに「ねりんピック推進課」を設置します。



行政組織機構改革の概要⑥

【農林商工部】

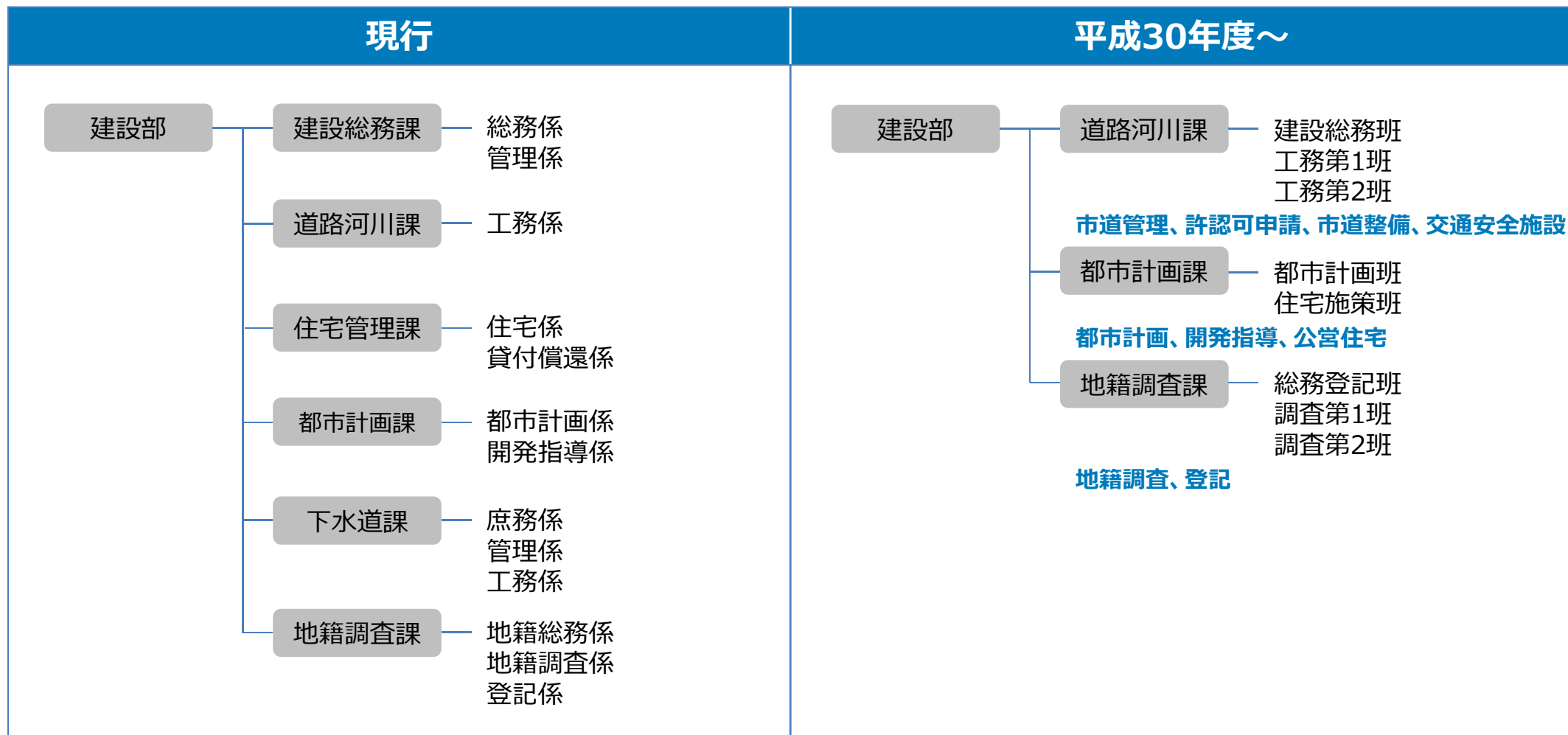
- 基幹産業である農業の振興施策をさらに推進するため、主にソフト事業を担う「農林振興課」と、主にハード事業を担う「農林整備課」を設置します。
- 商工観光課の商工振興部門、労働施策部門と企業立地推進課を統合し、新たに「商工労働課」を設置し、商業振興や、企業誘致による雇用創出など、今後の市の重点課題である雇用施策を担います。
- 観光施策を担う部署として、観光振興課を設置します。



行政組織機構改革の概要⑦

【建設部】

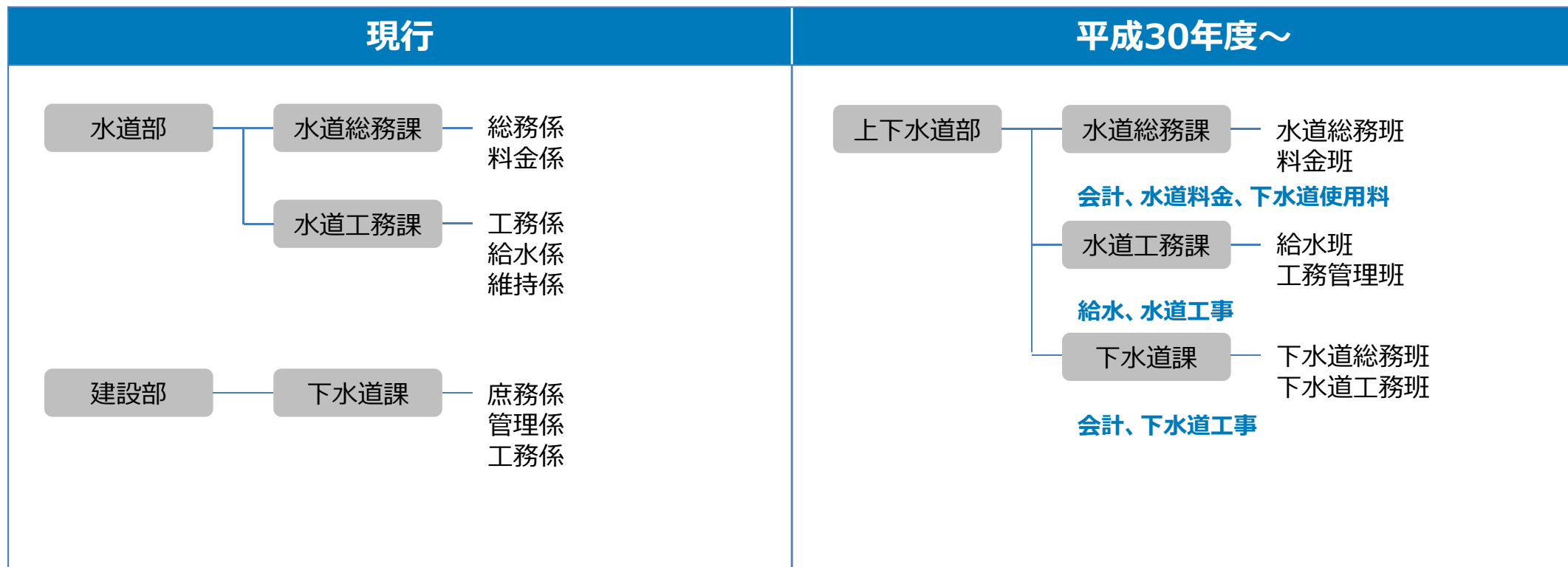
- 建設総務課と道路河川課を統合し、道路施策を総括する機能に加えて、道路、河川施策全般を担う「道路河川課」を設置します。
- 都市計画課と住宅管理課を統合し、都市施策と住宅施策を担う部署として「都市計画課」を設置します。
- 下水道課については、上水道との連携強化を図り、上下水道部へ移管します。



行政組織機構改革の概要⑧

【上下水道部】

- 下水道事業の地方公営企業法適用にむけて、既に公営企業会計で運営している水道部（水道事業）と組織統合を行い、水道事業と下水道事業双方の「効率的な経営」と「市民サービスの向上」を目的に上下水道部を設置します。
- 建設部から「下水道課」を移管します。



行政組織機構改革の概要⑨

【教育部】

- 教育総務課と学校教育課を統合し、教育委員会事務局をスリム化するとともに、学校教育に関することを担う部署が一元化することで、ソフト、ハード両面でさらに調和のとれた教育施策を推進します。
- 「生涯スポーツ課」は、各出先施設で行っている生涯スポーツ課関連業務を集約し、効率的な業務実施体制を構築します。

